

中央銀行の独立と資本流出

トランプ大統領の FED 議長パウエル解任発言は撤回され、市場は前日のトリプル安から一転して戻した。トランプ政権の朝令暮改の方針に世界の市場が振り回される図式が続いている。

今回の解任発言の影響で重要な点は米国からの資本流出の可能性がリアルな課題になったことだ。トランプ大統領は政権に就く前から FED を自らの管理下に置くことを望んでいた。中央銀行の独立の問題もクリアできるとの考えもトランプ周辺にはあった。

中央銀行に大統領が利下げを強いて、それに従わない場合はトップの首をすげ替えるというやり方はトランプだけではない。最近ではトルコのエルドガン大統領が何度も実行した。そのため通貨リラ安とインフレが長期間続いたが、資本流出が止まらず事態が悪化し、ついには利下げを求める自らの主張を引っ込めた。

それでもその間にダメージを受けた市場や経済の回復は思うようには進まず、依然として現在もトルコは通貨安とインフレに悩まされている。

だが米国とトルコでは比較にならない。リラはローカル通貨の一つに過ぎないが、ドルは基軸通貨であり、影響は世界に及ぶ。市場や通貨への信頼がベースにあるからこそ世界の資本が米国に集まる。この信頼の根幹を担うのが中央銀行たる FED だ。大統領がそこを傷つけば資本は米国から流出する。その現実性を今回の件は示した。発言を撤回してもその点は消えない。

そもそも現在の米国の力は金融やテック業が源泉だ。製造業と異なり金融は中国が逆立ちしても追い付けないほどの差がある。その力の源泉をトランプは自ら削ごうとする。貿易収支の均衡にこだわる関税政策も同じだ。トランプ政権がライバル視する中国にしてみれば製造業での優位性に自信を見せる中で、米国が金融で自滅してくれるなら願ったり叶ったりだ。

今回の件は市場の反応の危険度に財務長官のベッセント等が気づき、トランプは発言を撤回した。だがトランプはそのリスクを理解していない可能性が高いので、再びパウエル解任の話を持ち出すだろう。金融政策よりも銀行監督の面でFEDが不都合な判断をした場合に乘じて解任を試みるかもしれない。

ドル以外の通貨、例えばユーロや人民元などが、流動性、価値保存などの点でもっとドルに近付いていたなら、今回の局面でドルからのシフトが大幅に起こった可能性がある。金（きん）ではいかにも市場が小さい。